

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	35,422,236	34,752,431	実質収支比率	4.2	4.1	歳出総額	34,557,933	33,879,692	経常収支比率	82.9	84.0			
市町村名	三島市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入歳出差引	864,303	872,739	(※1)	(91.0)	(90.5)	標準財政規模	20,080,903	19,652,281	財政力指数	0.97	1.00			
人口	22年国調(人)	111,838	産業構造				首都	20,937	74,741	実質収支	843,366	797,998	公債費負担比率	14.6	14.4						
	17年国調(人)	112,241					中部	45,368	118,686	健全化判断比率	-	-									
増減率(%)		-0.4	区分	17年国調	12年国調	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-								
		-0.1	第1次	1,462	1,598	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	111,773	第2次	2.6	2.8	指数表選定	○	実質単年度収支	745,614	169,048	実質公債費比率	8.6	8.3								
	22.03.31(人)	111,903		16,622	18,813	基準財政収入額	12,917,786	13,943,281	将来負担比率	36.4	44.9										
面積(km <sup>2</sup> )	62.13		第3次	29.6	33.3	標準財政需要額	14,235,982	14,086,119	資金不足比率(※3)												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,800			37,644	35,901	標準税収入額等	16,751,223	18,125,834													
世帯数(世帯)	44,620		67.1	63.6	経常経費充当一般財源等	17,143,141	16,406,897	歳入一般財源等	25,256,791	24,685,444											
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	36,788,791	36,158,061	うち公的資金	25,723,448	25,085,031							
	市区町村長	1	9,220		一般職員	690	2,272,170	3,293	債務負担行為額(支出予定額)	6,365,582	7,177,284										
	副市区町村長	1	7,280		うち消防職員	118	375,948	3,186	収益事業収入	-	-										
	収入役	-	-		うち技能労務職員	44	133,936	3,044	土地開発基金現在高	1,015,274	1,286,171										
	教育長	1	6,790		教育公務員	64	219,852	3,435	積立金	1,215,044	514,798										
	議会議長	1	4,950		臨時職員	-	-	-	現在高	-	-										
	議会副議長	1	4,350		合計	754	2,492,022	3,305	財政調整基金	-	-										
	議会議員	22	4,100		ラスバイレス指数	-	-	-	減債基金	-	-										
										その他特定目的基金	1,358,405	1,292,150									

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(11)	三島函南広域行政組合	(19)	關エフエムみしま・かなみ
(2)	墓園事業特別会計	(4)	老人保健特別会計			(10)	楽寿園特別会計	(12)	三島市外五ヶ市町箱根山組合	(20)	みしま街づくり圏
		(5)	介護保険特別会計					(13)	三島市外三ヶ市町箱根山組合	(21)	三島市函南町土地開発公社
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(14)	箱根山殖産林組合		
		(7)	駐車場事業特別会計					(15)	箱根山禁伐林組合		
								(16)	静岡県後期高齢者医療広域連合		
								(17)	静岡県後期高齢者医療広域連合		
								(18)	静岡地方税滞納整理機構		

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	16,809,154	47.5	15,568,404	82.6	普通税	15,568,404	92.6	53,710	議会費	262,701	0.8	-	262,701
地方譲与税	287,087	0.8	287,087	1.5	法定普通税	15,568,404	92.6	53,710	総務費	4,105,559	11.9	118,284	3,568,836
利子割交付金	65,770	0.2	65,770	0.3	市町村民税	7,771,816	46.2	53,710	民生費	11,373,917	32.9	667,152	5,544,976
配当割交付金	29,888	0.1	29,888	0.2	個人均等割	168,837	1.0	-	衛生費	2,738,372	7.9	177,683	2,460,856
株式等譲渡所得割交付金	11,118	0.0	11,118	0.1	所得割	6,640,741	39.5	-	労働費	1,877,789	5.4	-	1,261,927
地方消費税交付金	1,093,539	3.1	1,093,539	5.8	法人均等割	303,968	1.8	-	農林水産業費	291,715	0.8	92,665	225,388
ゴルフ場利用税交付金	61,414	0.2	61,414	0.3	法人税割	658,270	3.9	53,710	商工費	515,423	1.5	40,498	499,309
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,052,934	42.0	-	土木費	3,078,369	8.9	1,485,783	2,219,762
自動車取得税交付金	96,845	0.3	96,845	0.5	うち純固定資産税	7,025,169	41.8	-	消防費	1,327,428	3.8	131,977	1,201,337
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	161,484	1.0	-	教育費	5,173,214	15.0	1,979,735	3,458,970
地方特例交付金	177,857	0.5	177,857	0.9	市町村たばこ税	582,170	3.5	-	災害復旧費	7,606	0.0	-	7,606
児童手当及び子ども手当特例交付金	81,757	0.2	81,757	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	3,805,840	11.0	-	3,680,820
減収補填特例交付金	96,100	0.3	96,100	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	1,562,643	4.4	1,315,230	7.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	1,315,230	3.7	1,315,230	7.0	目的税	1,240,750	7.4	-	歳出合計	34,557,933	100.0	4,693,777	24,392,488
特別交付税	247,413	0.7	-	-	法定目的税	1,240,750	7.4	-					
(一般財源計)	20,195,315	57.0	18,707,152	99.3	入湯税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	25,893	0.1	25,893	0.1	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	381,343	1.1	-	-	都市計画税	1,240,750	7.4	-					
使用料	560,715	1.6	59,849	0.3	水利地益税等	-	-	-					
手数料	148,427	0.4	2,716	0.0	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	4,684,986	13.2	-	-	旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	16,809,154	100.0	53,710					
都道府県支出金	2,474,201	7.0	-	-									
財産収入	129,650	0.4	13,389	0.1									
寄附金	17,069	0.0	-	-	徴収率	98.4	92.8	98.1					
繰入金	368,415	1.0	-	-	(%)	98.1	91.2	97.5					
繰越金	872,739	2.5	-	-	年計	98.7	95.2	98.5					
雑収入	1,754,083	5.0	28,348	0.2									
地方債	3,809,400	10.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,830,000	5.2	-	-									
歳入合計	35,422,236	100.0	18,837,347	100.0									

区分	平成22年度	平成21年度
合計	98.4	92.8
市町村民税	98.1	91.2
純固定資産税	98.7	95.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,647,269	実質収支	554,117
下水道	785,800	再差引収支	202,752
観光施設	147,240	加入世帯数(世帯)	18,340
駐車場整備	60,382	被保険者数(人)	31,959
上水道	13,761	被保険者	97
国民健康保険	848,079	1人当り	71
その他	1,792,007	保険給付費	235

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,103,301	49.5	11,718,983	10,998,701	53.2
人件費	6,910,467	20.0	6,175,193	5,764,082	27.9
うち職員給	4,486,770	13.0	3,863,523	-	-
扶助費	6,387,062	18.5	1,863,038	1,553,867	7.5
公債費	3,805,772	11.0	3,680,752	3,680,752	17.8
元利償還金	3,805,045	11.0	3,680,025	3,680,025	17.8
一時借入金利息	727	0.0	727	727	0.0
その他の経費	12,753,249	36.9	11,191,136	6,144,440	29.7
物件費	5,441,812	15.7	4,393,221	2,780,546	13.5
維持補修費	167,284	0.5	166,014	166,014	0.8
補助費等	1,390,747	4.0	1,251,177	704,568	3.4
うち一部事務組合負担金	163,743	0.5	163,743	93,027	0.5
繰出金	3,633,508	10.5	3,276,793	2,493,312	12.1
積立金	778,863	2.3	769,258	-	-
投資・出資金・貸付金	1,341,035	3.9	1,334,673	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,701,383	13.6	1,482,369	-	-
うち人件費	147,952	0.4	126,844	-	-
普通建設事業費	4,693,777	13.6	1,474,763	-	-
うち補助	1,457,326	4.2	67,280	-	-
うち単独	3,173,633	9.2	1,379,485	-	-
災害復旧事業費	7,606	0.0	7,606	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,557,933	100.0	24,392,488	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

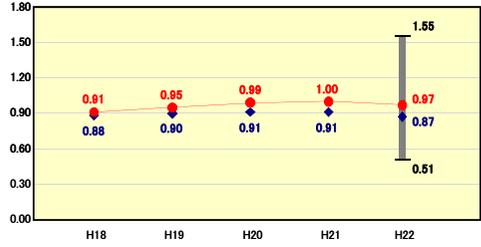
人口	111,773 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	62.13 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	35,422,236 千円	実質公債費比率	8.6 %
歳出総額	34,567,933 千円	将来負担比率	36.4 %
実質収支	843,366 千円	市町村類型	H18 Ⅲ-3 H19 Ⅲ-3 H20 Ⅲ-3
標準財政規模	20,080,903 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-3 H22 Ⅲ-3
地方債現在高	36,788,791 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力 財政力指数 [0.97]

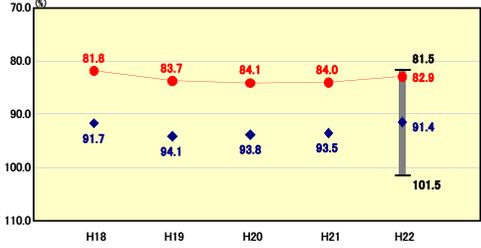
類似団体内順位 11/35 全国平均 0.53 静岡県平均 0.86



**財政力指数の分析欄**  
 平成22年度の財政力指数は0.97であり、これは類似団体平均(0.87)を上回っている。単年度の財政力指数では、平成20年度が1.009、平成21年度が0.990、平成22年度が0.907となっている。平成22年度の普通交付税算定においては、基準財政収入額が個人市民税所得割等の減少により、対前年度1,025,495千円の減少となった。基準財政需要額は個別算定経費、公債費、臨時財政対策債振替相当額がいずれも増加し、対前年度146,222千円の増加となった。これらの要因により単年度の財政力指数は0.083ポイント低下した。結果、近年の上昇傾向が平成21年度の1.00をピークに下降に転じることとなった。今後も滞納市税の回収強化などにより収収の確保に努めるとともに、企業立地の推進を図るなど新たな税源の涵養に努める。

## 財政構造の弾力性 経常収支比率 [82.9%]

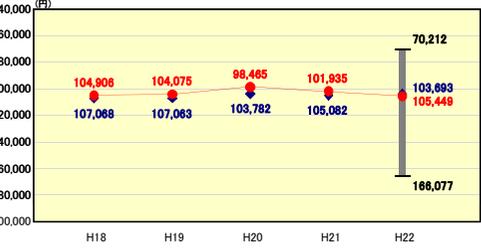
類似団体内順位 2/35 全国平均 89.2 静岡県平均 84.3



**経常収支比率の分析欄**  
 平成22年度の経常収支比率は82.9%であり、これは類似団体平均(91.4%)を下回っている。近年の傾向としては、平成20年度の84.1%をピークに平成13年度から続いた経常収支比率の上昇が下降傾向に転じている。平成21年度との比較では、1.1ポイントの減少となった。これは、扶助費や物件費の増などに起因する経常経費充当一般財源の増があったものの、普通交付税の増などに起因する経常一般財源の増が影響したことによる。今後は事務事業の見直し等、行財政改革への取り組みを通じて経常経費の抑制に努めるとともに、市税を中心とした自主財源の確保にも努め、経常収支比率の更なる改善を図る。

## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [105,449円]

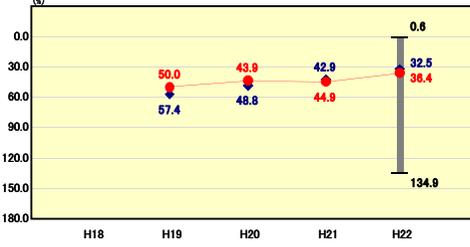
類似団体内順位 24/35 全国平均 114,985 静岡県平均 109,048



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費、物件費及び維持補修費については、人口1人当たりの数値において類似団体平均と比較して1,756円上回っている。人件費は基本給の減、期末勤勉手当の見直しなどにより減少となっている。物件費は健康診査や予防接種等保健衛生関連委託料の増加などの影響から増加している。今後は職員給の適正化や各種事務経費等の縮減によりコストの削減を図っていく。

## 将来負担の状況 将来負担比率 [36.4%]

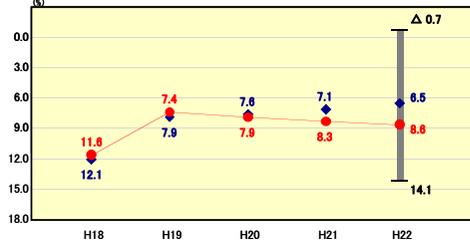
類似団体内順位 18/35 全国平均 79.7 静岡県平均 75.8



**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均(32.5%)を3.9ポイント上回る36.4%となっている。今年度は、財政調整基金への積み立てによる充当可能基金の増加等により数値が8.5ポイント減少した。今後も健全財政の堅持に特に留意し、実質公債費比率、将来負担比率等健全化判断比率に注視しながら、市債の圧縮に努め各事業の推進を図る。

## 公債費負担の状況 実質公債費比率 [8.6%]

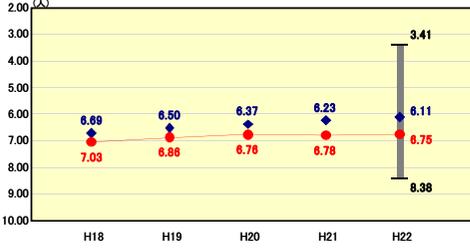
類似団体内順位 22/35 全国平均 10.5 静岡県平均 11.6



**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均(6.5%)を2.1ポイント上回る8.6%となっている。事業費補正による基準財政需要額への算入額が減少してきていることに加え、今年度は退職手当債の元金償還や地域再生債の一部元金償還が開始されたことに伴い数値が0.3ポイント上昇した。

## 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.75人]

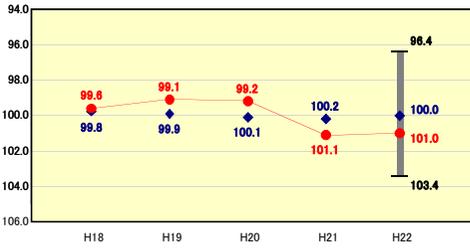
類似団体内順位 29/35 全国平均 7.24 静岡県平均 6.91



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成23年4月1日現在普通会計職員は754人(平成23年度地方公共団体定員管理調査による)(教育長を除く)で、昨年より5人減少となっている。一方、人口千人当たり職員数は類似団体と比べ0.64上回っている。当市の場合、幼稚園が12園で、幼稚園職員が58人であるが、他市と比較すると、幼稚園園数、幼稚園職員数がともに多いことが、類似団体の平均値を上回る主な原因と考えられる。

## 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [101.0]

類似団体内順位 25/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成23年4月1日現在101.0であり、昨年度比で0.1減少している。類似団体と比べ1.0上回っている主な原因としては、職員の年齢構成による影響が大きい。年々、ラスパイレス指数の算出数値となる給料月額額は減少傾向であるが、国家公務員の給料は当市以上に減少しているため、相対的に高額となっている。今後数年間は団塊世代の退職により職員構成が入れ替わることによって、適正化されていくものと考えられる。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

静岡県三島市

## 経常収支比率の分析

人口	111,773 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	62.13 km <sup>2</sup>	通結実質赤字比率	- %
歳入総額	35,422,236 千円	実質公債費比率	8.6 %
歳出総額	34,557,933 千円	将来負担比率	36.4 %
実質収支	843,366 千円	市町村類型	H18 Ⅲ-3 H19 Ⅲ-3 H20 Ⅲ-3
標準財政規模	20,080,903 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-3 H22 Ⅲ-3
地方債現在高	36,788,791 千円		

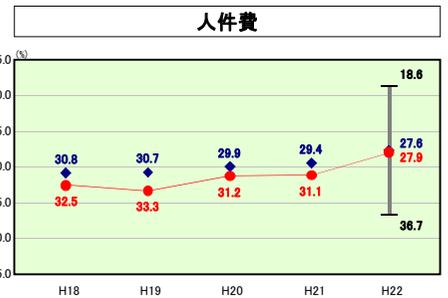


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



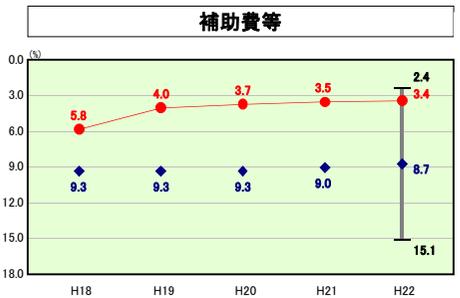
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、対前年度比では1.6ポイント上昇したものの、類似団体平均との比較では、依然として2.6ポイント下回っている。対前年度比の上昇要因としては、衛生費の委託料のうち母子保健や健康診査関連経費の増加が挙げられる。なお、類似団体と比較して、臨時職員の賃金は高い水準にあるが、職員の削減や指定管理委託などを推進し引き続き人件費の抑制を図ることから、代替となる臨時職員に係る物件費についても上昇が見込まれる。



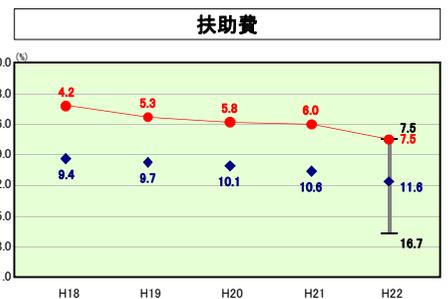
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、平成22年度において27.9%と類似団体平均と比較して若干高い水準にある。高水準の要因としては、保育園等福祉施設や幼稚園で専門職・教育職を多く雇用していることが挙げられる。一方、職員の定員削減については、計画を上回るペースで進んでおり、経費の削減に繋がっているため、継続して人件費の抑制に努めたい。



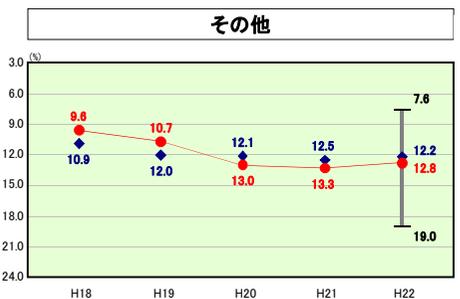
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して5.3ポイント下回っており、前年度とほぼ同様の水準となっている。今後も市単独補助金に関しては、事業内容・対象団体の決算状況、補助金交付に係る行政効果等を勘案する中で、事業ごとに見直しを進めていく。



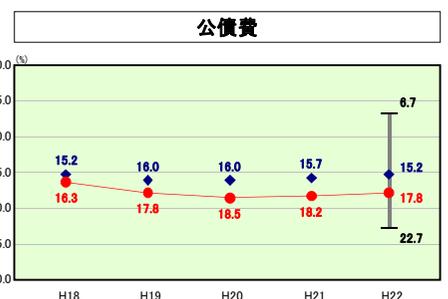
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して4.1ポイント下回っており低い水準を維持しているものの、類似団体平均と同様上昇傾向を示している。近年の社会情勢を反映し、生活保護など社会保障関連経費の増が影響している。国の制度改革や経済情勢等により増減の影響を受けやすい性質のものであり、今後も上昇していくことが予想されるが、住民の福祉の向上を図りつつ削減が可能な部分については抑制を図っていく。



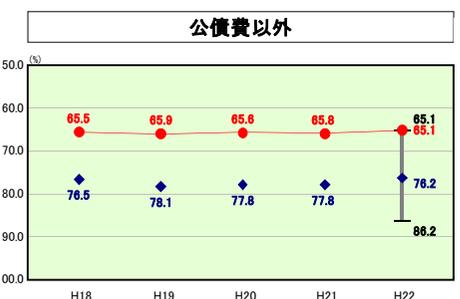
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体と比較して0.6ポイント上回っており、対前年度比では0.5ポイント減少している。特別会計への繰出金に関しては、本来の独立採算制の観点から段階的な料金の見直しや保険事業における保険料の適正化を図るなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して2.6ポイント上回っており、対前年度比では0.4ポイント減少している。教育施設などの公共施設の耐震化をはじめとした起債対象となる大型事業を推進していることから、選択と集中による重点的な投資を行い、公債費増を抑制していく。



#### 公債費以外の分析欄

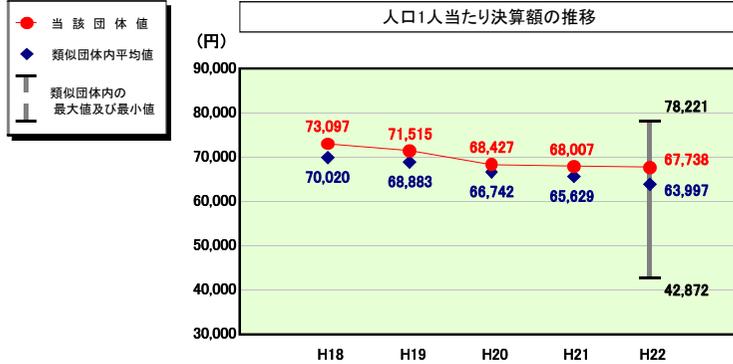
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均と比較して11.1ポイント下回っており、例年低い水準を維持している。物件費に係る比率が上昇しているものの、人件費に係る比率の改善が影響し、低水準を維持することができた。引き続き歳出の抑制等により財政構造の弾力性の維持に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

静岡県三島市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



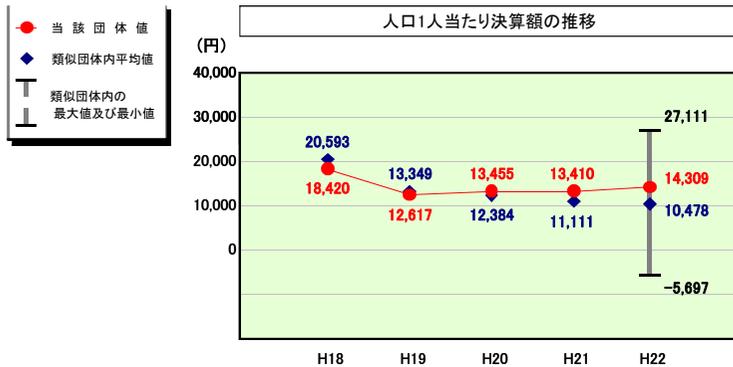
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,910,467	61,826	61,403	0.7
賃金(物件費)	839,141	7,508	3,983	88.5
一部事務組合負担金(補助費等)	46,726	418	2,565	▲ 83.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	212	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	508,157	4,546	2,618	73.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	147,952	1,324	864	53.2
▲退職金	▲ 881,134	▲ 7,883	▲ 7,647	3.1
合計	7,571,309	67,738	63,997	5.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.75	6.11	0.64
ラスパイレズ指数	101.0	100.0	1.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

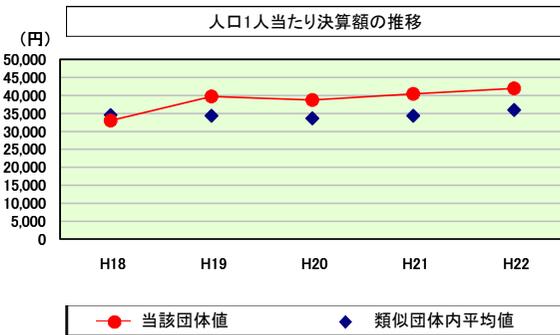


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,805,045	34,043	30,895	10.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	21	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	803,683	7,190	6,282	14.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	30,679	274	1,638	▲ 83.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	50,400	451	1,024	▲ 56.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	331	3	3	0.0
▲特定財源の額	▲ 1,059,696	▲ 9,481	▲ 7,361	28.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,031,121	▲ 18,172	▲ 22,025	▲ 17.5
合計	1,599,321	14,309	10,478	36.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

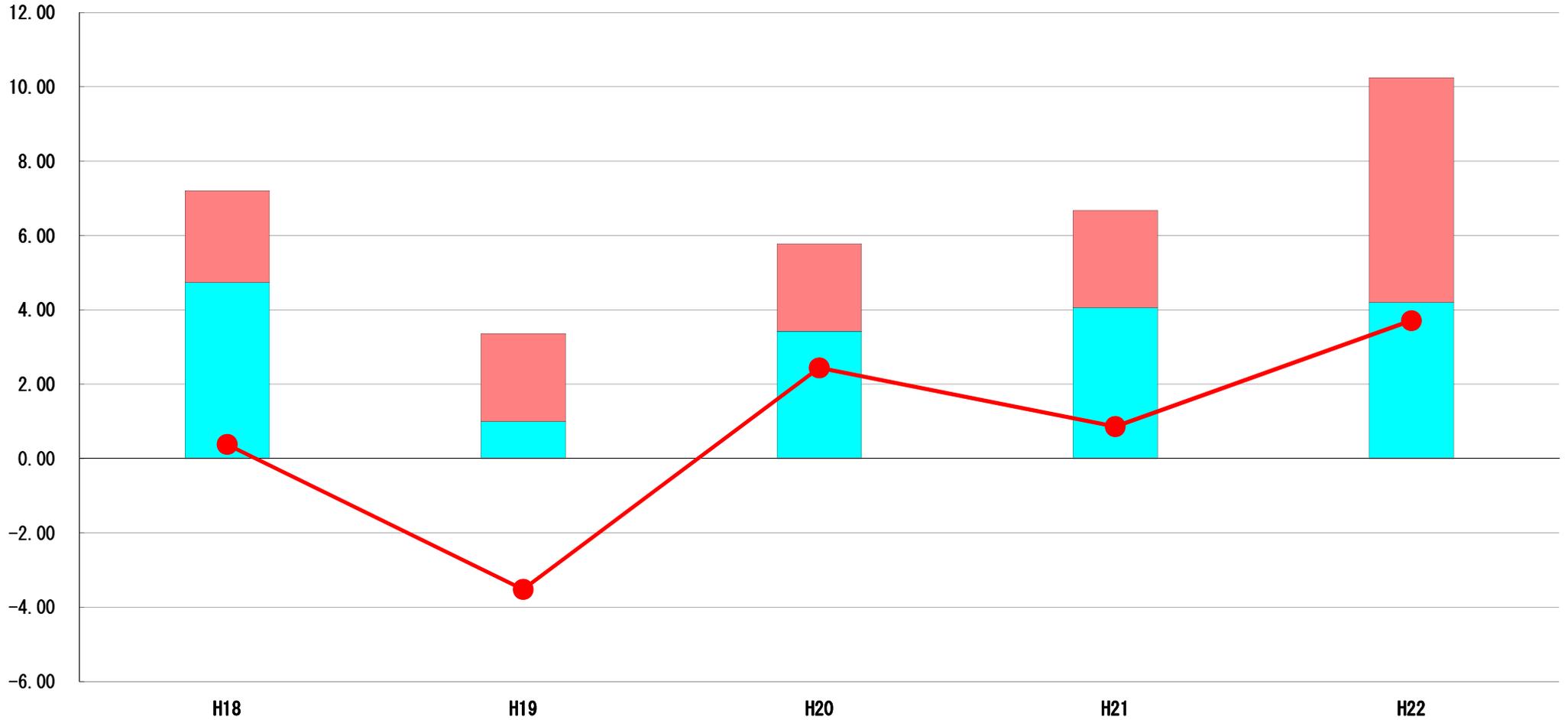
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,708,343	32,980	2.7	34,575	▲ 30.8	33.5
うち単独分	2,744,687	24,410	15.5	20,711	▲ 36.2	51.7
H19	4,469,382	39,714	20.4	34,382	▲ 0.6	21.0
うち単独分	2,708,823	24,070	▲ 1.4	19,677	▲ 5.0	3.6
H20	4,347,179	38,738	▲ 2.5	33,622	▲ 2.2	▲ 0.3
うち単独分	2,807,774	25,020	3.9	18,856	▲ 4.2	8.1
H21	4,523,591	40,424	4.4	34,366	2.2	2.2
うち単独分	2,896,829	25,905	3.5	19,822	5.1	▲ 1.6
H22	4,693,777	41,994	3.9	35,965	4.7	▲ 0.8
うち単独分	3,173,633	28,394	9.6	20,136	1.6	8.0
過去5年間平均	4,348,454	38,770	5.8	34,582	▲ 5.3	11.1
うち単独分	2,866,749	25,560	6.2	19,840	▲ 7.7	13.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

静岡県三島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		2.47	2.36	2.35	2.62	6.05
 実質収支額		4.74	1.00	3.43	4.06	4.20
 実質単年度収支		0.38	▲ 3.52	2.44	0.86	3.71

### 分析欄

財政調整基金に約7億円の積み立てを行った結果、残高は1,215,044千円となり、標準財政規模に対する残高の比率は、対前年度比で3.43ポイント改善した。

標準財政規模に対する実質収支額の比率は、対前年度比で0.14ポイント上昇し、平成19年度より3年連続で改善している。

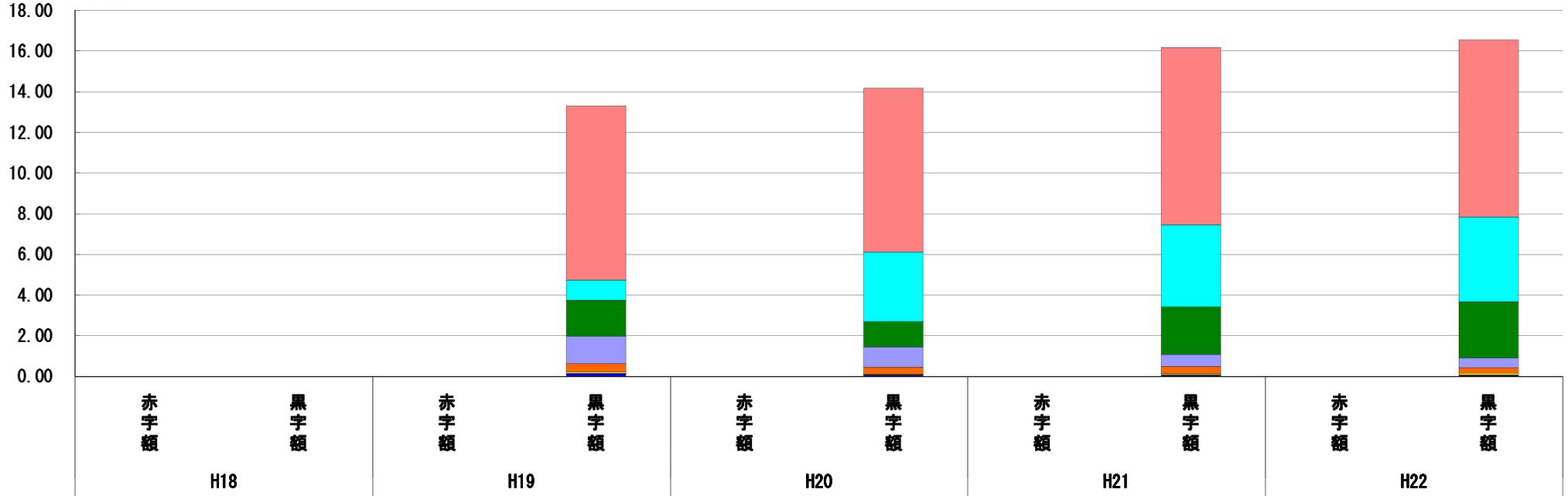
標準財政規模に対する実質単年度収支の比率は、実質収支額の伸びに加え、財政調整基金に約7億円の積み立てを行ったことにより2.85ポイント改善した。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

静岡県三島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	8.56	8.05	8.72	8.71
一般会計		-	0.99	3.43	4.04	4.17
国民健康保険特別会計		-	1.78	1.25	2.34	2.76
介護保険特別会計		-	1.34	0.99	0.59	0.48
下水道事業特別会計		-	0.42	0.34	0.36	0.27
楽寿園特別会計		-	0.06	0.03	0.05	0.09
墓園事業特別会計		-	0.01	0.01	0.02	0.03
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.14	0.05	0.04	0.02

## 分析欄

全ての会計において赤字は発生しておらず、標準財政規模に対する黒字額も増加傾向であるため、引き続き堅実な財政運営を心掛けていく。

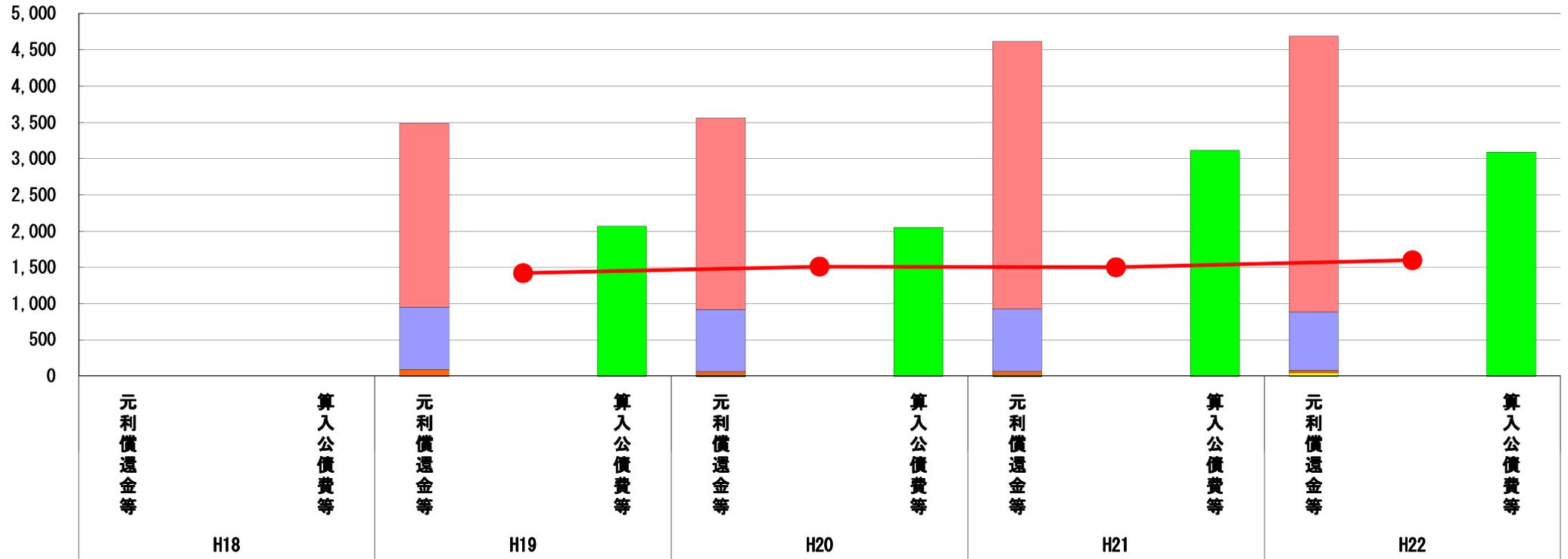
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

静岡県三島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,536	2,640	3,691	3,805	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	858	857	858	804	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	84	52	47	31	
	債務負担行為に基づく支出額	-	11	9	18	50	
	一時借入金利子	-	-	3	2	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,069	2,051	3,115	3,091	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,420	1,510	1,501	1,599	

## 分析欄

今年度は退職手当債の元金償還や地域再生債の一部元金償還が開始されたことに伴い数値が上昇した。  
 今後も、平成21年度から平成23年度にかけて実施した耐震化事業の元金償還に伴い上昇が見込まれる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

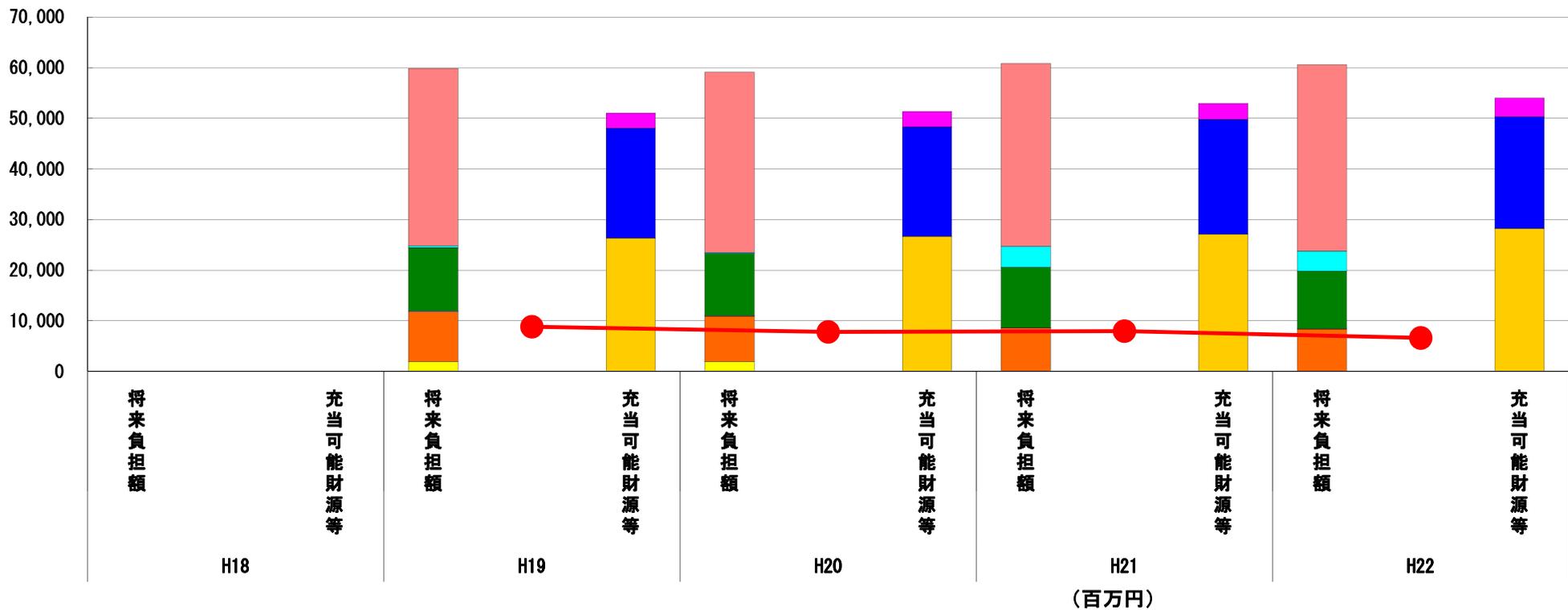
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

静岡県三島市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	35,061	35,649	36,158	36,789
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	346	188	4,133	3,947
	公営企業債等繰入見込額		-	12,504	12,241	11,923	11,411
	組合等負担等見込額		-	154	105	60	30
	退職手当負担見込額		-	9,830	9,019	8,569	8,382
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	1,959	1,922	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	2,970	2,992	3,104	3,644
	充当可能特定歳入		-	21,746	21,658	22,683	22,120
	基準財政需要額算入見込額		-	26,343	26,674	27,126	28,212
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	8,796	7,799	7,930	6,583

## 分析欄

地方債現在高は増加しているが、それ以外の項目の減少により相殺されていることに加え、充当可能基金の増加や基準財政需要額算入見込額の増加により分子の数値は減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。